

特集／国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

東アジア—開かれた経済における地域統合

ホミ・カラス

本日はアジアの地域統合について話をさせていたいただきたい。最初に断りとして、

East Asia: Regional Integration among Open Economies という講演のタイトルの通り、東アジアを強調し、インドはタイトルに入っていない。インドは非常に大きな経済ではあるが、貿易の規模はタイと同程度であり、地域統合という観点からは主要なプレイヤーではないからである。ただし、インドの貿易量の成長率は中国よりも高く、インド経済の重要性を軽視しているわけではない。それからサブタイトルの地域統合という点について、それが経済成長の原動力となっていることも指摘しておきたい。

●東アジア経済統合の特徴

まず東アジアの経済統合について以下の四点を指摘しておきたい。

第一に、経済統合のスピードは貿易、金融、サービスに関して異なるということ。貿易の統合が最も進んでおり、金融も統合が始まりつつあり、これに対してサービスはかなり遅れているのが現状である。

第二に、東アジアの統合は民間主導で進

んでおり、政府はサポート的な役割を果たし、主導はしていないということが挙げられる。これが政府主導の統合の場合には、貿易面での統合の話し合いのはずであるのに、そこに政治的な要素が入ってきてしま

うなどということが起こり得る。これに対し、現在の東アジアの地域統合のように、民間が統合を主導している場合には、統合にあたっての議論は、ビジネスの現場で現実に発生する問題に対応した議論となり、実際のビジネスに意味をもつ内容のものとなる。このような性質をもつ民間主導の統合であったことが、東アジア地域において、貿易の統合が急速に進んできた理由の一つである。

第三に、東アジア地域の統合と同時に世界経済の統合も進んできているということも指摘しておきたい。そうした流れにあつて、東アジアがドーハ・ラウンドにおいても積極的な役割を果たして欲しい。

第四に、政策の役割は、国際的な条約の締結においてのみ存在するのではなく、国内の経済環境を整備するという点においても重要であるということ。たとえば、投資

環境の整備、サービスの自由化などといった国内の経済環境の整備を政策による支援を通じて促進することにより、統合はより円滑に進展するようになる。

以上で示した内容の第一点目である、東アジアの地域統合の進捗具合について、以下でもう少し細かく見てみよう。ここでは次の三つの観点から考察していく。第一に、モノの取引という観点から、国と国との統合度を測ってみる。第二に、金融商品の価格の連動性という指標に基づいて金融面での統合度を見ることにする。特に、価格の一つとして株価をとりあげ、域内の株価がどの程度連動しているかという点に焦点をあてる。第三に、規制の枠組みの類似性、例えばサービスに関する規制の相違も重要な指標であることから、この面から統合の進捗を考えてみる。

●貿易面での東アジアの統合

第一に、貿易の面から見た統合の進展度を確認してみる。まず、地域外への輸出と地域内への輸出が各国で以前と比較してどう変わったかをみてみることにしよう。東



ホミ・カラス氏

アジア域内の国々から、同域内の他国への輸出量の増減を確認してみた。するとこれは以前と比較して増加している。同様に、東アジア域内の国々から、同域外への輸出量を見てみると、これも増加している。つまり東アジアの国々は、東アジア域内の他国との貿易面での統合度を高めつつ、同時に世界経済との統合度も高めているということが分かる。なぜこのように地域内の貿易が増加したのか、その要因を分析してみた。すると、ベトナム、中国、インドネシアなどは、貿易量の増加のほとんどは経済成長に帰することができるということが分かった。経済が成長すれば、貿易量も増えるというメカニズムである。また域内貿易増加の要因として、域内各国の対外開放度が高いことも挙げられる。新興東アジア諸国で見ると、輸出のGDPに占める割合は四一％と非常に高い。これはEU諸国に比べても高い数値である。ここで少し手法を変えて、経済モデルを使って、東アジアの貿易の成長率について分析を試みた。その結果、経済モデルから予測される東アジアの貿易成長率よりもそれ以上に、実際の貿易成長率の方が高くなっているという結論を得た。それほどまでに東アジア地域の貿易成長率は高いものとなっている。

このように貿易全体の量について増加の傾向が見られるわけであるが、特に部品などの中間財の貿易に焦点を当ててみると、この分野の貿易が非常に増えていることが

明らかになる。なかでも中国の部品輸入は大きくなっており、中国でそうした部品が組み立てられて最終製品となり、これが再輸出されているという構図がうかがえる。同時に中国は最終製品だけでなく中間財も少なからず輸出している。同時に日本あるいはマレーシア、タイ、インドネシアなどの中所得国も中間財の輸出・輸入ともに大きな役割を果たしている。

中間財の貿易が増大している原因を検討してみると、多くの理由があるが、海外直接投資が一つの重要な要因となっている。例えば、中国の貿易に占める外資系企業のシェアは、輸出・輸入ともに六〇％あまりを占めている。そして典型的に、こういった企業は部品などを輸入してそれを加工し、それを輸出している。

ところで、中国の経済構造は急速に変化してきている。従来の労働集約型の製品の生産から、電気、機械、パソコン、携帯電話などのハイテク業界への進出が見られる。さらに、こうした構造変化は中国においてだけでなく、域内の分業体制にも起きてきている。高付加価値のものを日本などが輸出し、中国やASEANで組み立てるといったような従来の分業体制が急速に変化しつつあるのである。現在では、設計段階、製造段階や品質管理段階など、域内での分業がさらに細分化される傾向にある。

●金融面での東アジアの統合

次に金融商品価格の連動性から見た金融面での統合の進捗度について分析してみよう。ここでは株価の連動性に着目することにする。アジア経済危機の後に特に顕著に見られる傾向として、域内の株価は、域内および域外の株式市場の動きに影響されるようになってきている。このことは「域内各国の金融市場は、域内の他国との金融市場の統合を進めると同時に、世界の金融市場との統合も進めている」ことを示唆している。

●インドと東アジアの補完性

サービス分野について検討すると、インドと東アジアの国々においてその生産性に少なからぬ差が存在する。例えば、中国とインドと比較すると、中国はモノの生産性が高いのに対して、インドはサービス分野の生産性が高い。この背景には、インドでは、ITやビジネス・プロセスのアウトソーシングという形で外国投資が入ってきていることがある。このように得意分野が異なることから、インドと東アジアは互いに補完的な関係を築くことが可能であろう。一方、東アジア諸国ではサービス分野の規制がまだ多くあり、この面において政策的な措置をとることが望ましい。

(Homi Karas / 世界銀行東アジア地域担当チーフエコノミスト)